

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】南シナ海における中国に関する下院公聴会

2012年9月12日、下院外交委員会は、「南シナ海における中国の台頭」(Beijing as an Emerging Power in the South China Sea)と題する公聴会を、米海軍大学、シンクタンク関係者を証人として開催した。

イリーナ・ロス=レーティネン(Ileana Ros-Lehtinen)同委員長(フロリダ州、共和党)は、冒頭発言で、長く続く南シナ海の領有権紛争が再び噴出したと述べ、中国が海洋の隣国に対し「好戦性と敵意」を高めていることに懸念を持っていることや、中国政府系の報道機関やインターネットのプロガーが反日感情を「熱狂的に」取り上げ、10月には中国で反日暴動が発生したことに言及し、米国は友好国や同盟国であるフィリピンや日本を支持している(stand by)と述べた。また、米中の海軍の衝突の可能性が着実に高まっているとの認識を示すとともに、南シナ海及び西太平洋における米国の死活的な(vital)国家安全保障上の利益に言及した。ハワード・バーマン(Howard Berman)同委員会民主党筆頭委員(カリフォルニア州)は、過去において冷静に外交上の解決で封じ込められてきた南シナ海における領有権紛争をめぐる緊張が高まっていること、これまでとの相違は、緊張が「中国の益々強硬な行動によってかき立てられている」ことであると指摘し、南シナ海における直近の優先課題は、「緊張を徐々に緩和し、紛争につながる報復行動を全ての当事者が自制する」ことであると発言した。また、米国が、「平和と安定の維持、航行の自由、妨げられない合法的な通商」及び南シナ海問題の永続的で平和的な解決に強い国益を有する旨確認した。

<<http://foreignaffairs.house.gov/hearings/view/?1467>>

【韓国】我が国の竹島問題に関する政府広報等に対する韓国政府の反応

①2012年9月10日、野田佳彦内閣総理大臣が竹島問題の国際司法裁判所(ICJ)への単独提訴を民主党代表選の公約として発表し、②内閣府が2012年9月11日から全国主要紙に政府広報「今こそ知ろう、竹島問題の基礎知識」を掲載したことに対し、9月11日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永(チョ・テヨン)報道官は、「韓国政府が1954年に日本政府に送付した口上書でも、日本が国際司法裁判所に付託することを主張するのは、司法の仮面をかぶった虚偽の主張であると厳しく指摘したことを想起させる。しかし、60年余りが経った今日、日本は未来に向けて前進せず、むしろ国際司法裁判所への単独提訴まで主張する等、後退する様相を見せている。日本政府は正しい歴史認識の下、未来に向けて進まなければならないだろう」と発言し、「外交部は現在、予算当局と独島関連予算の大幅増額案を協議している。予算当局も増額について非常に肯定的であると把握している。(中略)我々の立場を国際社会に知らせ、真実を知らせることに万全を期していく」と述べ、竹島関連の広報予算を大幅に増額する方針であることを明らかにした。

また、尖閣諸島に関する韓国政府の立場を尋ねる質問に対しては、「政府として言及することはない」と回答を避けた。

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】「海洋警察の日」記念式典における李明博大統領の祝辞

2012年9月24日、李明博(イ・ミョンバク)大統領は第59回「海洋警察の日」記念

式典に出席し、次のような祝辞を述べた。「北朝鮮の海上挑発による脅威が続く中、最近、北東アジア海域の緊張感が高まっており、ひと時も緊張を解くことができない。政府は最近、独島と離於島に向けた警備をさらに強化している。」

<http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=2049&article_no=675&board_no=P01&search_key=&search_value=&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=2&cur_year=2012&cur_month=>

【韓国】中韓外相会談において、「関連国の正しい歴史認識が重要」との認識で一致

2012年9月24日、第67回国連総会に出席中の金星煥（キム・ソンファン）韓国外相と楊潔篪中国外交部長が中韓外相会談を開催したことに、韓国政府は「双方は北東アジア地域での協力を継続的に推進しなければならないという点で意見が一致する一方、このような協力を未来志向的に推進して行くにあたって、関連国の正しい歴史認識が重要という点についても認識が一致した」との報道資料を発出し、事実上、中韓共同で日本政府に「正しい歴史認識」を求める立場を示した。

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】国連総会「法の支配」ハイレベル会合における玄葉外相発言に対する韓国外相の反論

2012年9月24日に開かれた第67回国連総会「法の支配」ハイレベル会合において、玄葉光一郎外務大臣が「国際紛争を法に基づき、平和的に解決するための手段の一つとして国際裁判が重要であり、この関連で、より一層国際裁判が活用されるよう、より多くの国が国際司法裁判所の強制管轄権を受諾するよう求めたい」と述べたのに対し、同会合で金星煥（キム・ソンファン）外相は、法治主義は、正義、道徳性、領土保全及び主権等の必須不可欠な要素に土台を置かなければならないことを強調し、「過去の歴史に見られるように、強大国が弱小国を強制するための手段になってはならず、国際法の手続が政治的目的に利用されてはならない」と反論した。

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】野田内閣総理大臣の国連総会演説に対する韓国政府の反応

2012年9月26日、第67回国連総会一般討論演説において、野田佳彦内閣総理大臣は「法の支配」の強化を訴え、各国が国際司法裁判所の強制管轄権を受諾するよう求めた。9月27日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、この演説に対する外交通商部の立場を尋ねる質問に対し、次のように答えた。「法治主義が非常に重要な価値であるという点について、韓国政府は否認するものではない。しかし、法治主義と国際司法手続が政治的に利用されてはならないという点について、この前の金星煥（キム・ソンファン）外相の演説で明らかにしたところである。そして、法治主義と共に正しい歴史認識も非常に重要であるという点について、この場で改めて強調したい。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】「国軍の日」記念式典における李明博大統領の祝辞

2012年9月26日、李明博（イ・ミョンバク）大統領は建軍64周年「国軍の日」記念式典に出席し、次のような祝辞を述べた。「3大国際信用格付け機関が韓国（国債）の信用等级を、先を争って引き上げたことは、いかなる国でもかつて前例のないことである。特

に韓国よりも産業化ではるかに先を進んでいた日本よりも信用等級が上回ったのは、いかなる専門家も予想できなかったことだった。(中略) 国際信用格付け機関は、今回信用等級を引き上げた主な理由のひとつとして、朝鮮半島の平和を守る我々の堅固な安保態勢を挙げた。(中略) 韓国軍が真の先進精鋭強軍になるためには、まだ越えなければならない山が多い。我々の前には多くの試練が横たわっている。北朝鮮は、核及びミサイル開発を依然として放棄しておらず、北東アジア地域は機会と試練を同時に迎えている。(中国を含む北東アジア地域は) 21世紀の世界政治経済の中心に浮上しているが、歴史認識と領有権問題をめぐり、政治的対立と軍事的緊張が高まっている。このため、安保環境は一層流動的かつ不安定になっている。」

<http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_view.php?uno=2055&article_no=6&board_no=P01&search_key=2&search_value=%C0%CF%BA%BB&search_cate_code=&order_key1=1&order_key2=1&cur_page_no=1&cur_year=2012&cur_month=09>

【韓国】日帝強占下反民族行為真相糾明に関する特別法一部改正法成立

2012年9月27日、国会本会議において、日帝強占下反民族行為真相糾明に関する特別法一部改正法律案が可決された。同改正法案は、与党・セヌリ党の金乙東（キム・ウルドン）議員が2012年7月3日に代表発議したもので、「親日反民族行為」について定義した同法第2条の第7号「韓日併合の功により爵位を受け、これを継承した行為」について、「韓日併合の功」の定義が明確ではなく、解釈上議論の余地が多く問題であるとし、「日帝から爵位を受け、これを継承した行為」に改めることを骨子としたものである。なお、同改正法案は2012年10月22日に施行された。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_O1E2W0B7Y0N3L1E5E3T1C1J9P8O7F9>

【韓国】日韓外相会談に関する韓国政府の発表

2012年9月27日、玄葉光一郎外務大臣と金星煥（キム・ソンファン）韓国外相が日韓外相会談を開催し、韓国外交通商部は次の4点を骨子とした報道資料を発出した。①未来志向的な日韓関係発展のために共に努力していかなければならないという点に関する相互認識を再確認した。②日中韓三国間のそれぞれの二国間問題にかかわらず、三国間協力を強化していくことが全員の利益になるのみならず、地域内の平和と安定に寄与するという点についても、日韓両外相の意見が一致した。③北朝鮮核問題を含む朝鮮半島の平和と安全のために相互に緊密な意思疎通と協力を維持していくこととする一方、国連、IMF及び世界銀行総会等の国際舞台でも緊密に協力していくこととした。④金星煥外相は歴史認識及び過去に関連した懸案に対する韓国の立場を再確認した。

また、9月27日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、①日韓外相会談が日韓どちらの要請によって行われ、②慰安婦問題に関する協議が進められているのかという質問に対し、次のように答えた。「①（日韓外相会談は）日本側の要請によって開催された。②（中略）日本軍慰安婦被害者問題に関しては、進展は期待しにくいのではないかと思う。自分の理解では、現在、日本軍慰安婦被害者問題に関し、日韓両政府間で意味のある協議は成り立っていない。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>><<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】国連総会演説における金星煥外相の発言

2012年9月28日、金星煥（キム・ソンファン）外相が韓国政府を代表し、第67回国連総会一般討論演説を行った。特に、同演説において金星煥外相は、武力紛争下における女性に対する性的暴行を深刻な人権侵害事例として強調し、戦時における性的暴行の根絶及び女性保護、性的暴行被害者に対する救済措置及び賠償、加害者の処罰等の措置をとるため、国際社会が最善の努力を尽くすよう求めた。また、国家間の平和と安定を堅固に構築するためには、正しい歴史認識と過去の過ちに対する真心のこもった反省が要求され、いかなる国も他国の領土及び主権を侵害し、歴史的正義を歪曲する目的で国際法の手続と法治主義を濫用してはならないと力説した。

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】海洋科学調査法一部改正法律案の閣議決定

韓国政府は2012年10月2日、海洋科学調査に関する外交的摩擦を防止することを目的とした海洋科学調査法一部改正法律案を閣議決定した。同改正法案は、韓国政府の事前の許可（韓国領海内）又は同意（排他的経済水域等、領海外の韓国管轄海域）を必要とする「外国人」の海洋科学調査について、①「外国人」の範囲に二重国籍者及び韓国籍に基づいて設立された法人であっても外国に本店又は主たる事務所を置く法人を含める等、「外国人」の定義を明確にした。②「外国人」の海洋科学船舶が韓国国内の港に寄港するときには、事前に韓国政府の許可を得るよう求める規定を設けた。

これらの改正点は、①外国の海洋調査船舶が「外国人」の定義のあいまいさを利用して事前の許可又は同意を得ない海洋調査を行ったり、②外国の海洋調査船舶が寄港と称して韓国管轄海域に入り、突発的に海洋調査を行ったりする等、外交的摩擦に発展するおそれのある「外国人」による海洋調査を事前に防止することを主たる目的としている。なお、同改正法案は2012年10月9日に国会に提出され、国会国土海洋委員会に付託された。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=ARC_O1H2K1K0L0C9P1R7H2I2U4S8J7B0Y8>

【韓国】国連総会第3委員会(人権)で慰安婦問題を提起

2012年10月15日、第67回国連総会第3委員会での「女性の地位向上」に関する議論において、韓国政府代表は、①性奴隷として強制動員された日本軍慰安婦被害者問題に対する国際社会の関心を促し、②問題がいまだに解決されていないことに憂慮を表明し、③国連及び加盟国が犠牲者のための効果的な救済措置、予防及び加害者処罰等の努力を傾けるよう促す一方、歴史的事件に対する正確な教育を通じ、こうした残酷な行為の再発を防止することが重要だと強調した。

この発言に対し、日本政府代表は慰安婦女性に対する謝罪を表明しつつも、権利救済問題は法的に解決されており、女性のためのアジア平和国民基金を通じ、保健サービスを提供し、償い金を支給したという従来の主張を繰り返した。

これに対し、韓国政府代表は、日本軍慰安婦被害者の苦痛と国際社会の峻厳な指摘を無視し、慰安婦問題に対する法的責任を否認し続けていることに対し、深刻な憂慮を表明するとともに、同問題が日韓請求権協定によって解決したと見ることはできず、日本政府の法的責任が残っていると反論した。

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】2012文化財返還専門家国際会議で「ソウル勧告文」採択

外交通商部、文化財庁、ユネスコ韓国委員会が共同で、2012年10月16、17日にソウルで開催した「2012文化財返還専門家国際会議」において、「ソウル勧告文」が採択された。

同勧告文は、「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約」が1970年以前に遡及適用されない問題点を克服するため、関連当事国は、①起源国が返還を求める文化財が関連当事国で持つ重要性、②当該文化財の搬出の経緯に関する倫理的妥当性、③現占有主体の当該文化財に対する管理努力、④起源国の当該文化財に対する保護と管理に対する意思等を考慮し、相互に公正な合意点を探すために協議し、各国政府と関連機関は、国際法的規範が適用されない文化財を起源国に返還する問題に関する「原則宣言」草案を作成し、採択するよう促すこと等を骨子としている。

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】閣僚等の靖国参拝に対する韓国政府の反応

2012年10月18日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、羽田雄一郎国土交通大臣及び下地幹郎郵政民営化担当大臣並びに安倍晋三自由民主党総裁等が靖国神社を参拝したことについて、次のように述べた。「現職閣僚を含む日本の責任ある政治家が靖国神社を参拝することは、過去、日本帝国主義の被害を受けた近隣国及び国民の感情に配慮しない無責任な行為であり、極めて遺憾に思う。我が政府は、日本の責任ある政治家が謙虚な姿勢で歴史を直視するよう改めて促す。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【中国】尖閣諸島をめぐる発言

2012年10月11日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、日本の玄葉光一郎外務大臣の尖閣諸島に関する発言（中国は1970年代より前には尖閣諸島に対する主権を主張したことがないこと、日本は1895年に尖閣諸島が中国の領土ではないことを確認した後に日本の領土に編入したこと、1920年の在長崎中国領事の書簡や1933年及び1960年に中国で発行された地図等は尖閣諸島を日本の領土と認めていることを根拠として、中国の尖閣諸島に対する主権の主張は成立しないと述べた）に対するコメントを求められ、次のように答えた。「玄葉外務大臣が自分に都合の良い資料を持ち出し、日本側の立場を裏付けようとするのは初めてのことでない。国の領土主権というような重大で厳粛な問題において、支離滅裂な資料で自分の立場を証明しようとしても、日本が釣魚島（尖閣諸島の中国側呼称）の主権を合法的に保有したことがないことを証明するだけである。日本が甲午戦争（日清戦争の中国側呼称）を利用して釣魚島を盗み取った歴史的経緯については、中日両国の学者が詳細かつ厳密な論述をしており、日本自身の公的史料も明白で確かな傍証となりうる。日本がこれについて見て見ぬふりをし、避けて取り上げようとせず、反対に、日本が歴史上戦争という手段によって侵略拡張したことを騒ぎ立てるのは、完全に強盗の論理である。我々は、日本側ができるだけ早期に事態を收拾し、両国関係の安定的発展への影響を避けたいという希望を表明したことを注視している。もし、日本が言行を一致させられるのであれば、挑発的な行動と言論の過ちをしっかりと認識し、実際の行動に

よって中日関係の大局を守るべきである。」

また、2012年10月22日の定例記者会見において、同報道官は、21日に日本の岡田克也副総理が尖閣諸島に領土問題は存在しないが、議論があることは事実と述べたことについてコメントを求められ、次のように答えた。「釣魚島及びそれに附属する島嶼は中国に属し、古来中国の固有の領土であり、中国はこれに対し争うことのできない主権を有している。中国は、一貫して、対話と交渉を通じて釣魚島の係争を適切に解決し管理することを主張している。」

<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t978182.htm>

<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t981341.htm>

【中国】日本の国会議員の靖国参拝について

2012年10月18日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、安倍晋三自民党総裁や国会議員が靖国神社に参拝したことについてコメントを求められ、次のように答えた。

「靖国神社は、日本の軍国主義が対外侵略戦争を起こす上での精神的な道具だったが、現在もアジアの被害国の人民を殺害した第二次世界大戦のA級戦犯を祀っている。靖国神社問題は、日本側が日本帝国主義の侵略の歴史を正しく認識し、向き合うことができるかどうか、中国を含む広範な被害国の人民の感情を尊重できるかどうかにかかわるものである。中国側のこの問題における立場は一貫しており明確である。我々は、日本側が歴史を直視し、反省し、“歴史を鑑とし、未来に向かう”という精神に従い、歴史問題においてこれまで行ってきた厳粛な態度表明と約束を守り、責任をもって国際社会に向き合うことを要求する。」

<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t980320.htm>

【中国】慰安婦問題について

2012年10月19日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、今年8月に、日本の野田佳彦総理大臣が第二次世界大戦中に日本軍が慰安婦を強制連行したという証拠は不十分であると述べたことについてコメントを求められ、次のように答えた。「慰安婦の強制連行は日本軍国主義が第二次世界大戦期間中にアジアの被害国の人民に対し犯した重大な犯罪行為で、何人も否定できない歴史的事実である。日本側は歴史を直視し、深く反省し、責任ある態度で国際社会に対すべきである。」

<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t980709.htm>

【中国】上海の団体観光客が日本に到着

2012年10月22日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、20日に上海からの団体観光客が日本に到着したことに関連し、中国側は日中民間交流にどのような態度で臨んでいるかと質問され、次のように答えた。「中日関係の健全で安定した発展を維持することは両国人民の共通の利益に合致している。しかし、当面の急務は、日本側が釣魚島の問題で現実を直視し、係争があることを認め、誤りを正し、交渉によって係争を解決するために、うそいつわりのない努力をすることである。」

<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t981341.htm>